

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,879	流動負債	32,388
現金及び預金	21,732	買掛金	1,239
売掛金	401	短期借入金	1,506
棚卸資産	1,052	1年内返済予定の長期借入金	5,359
景品	3,793	リース債務	4
前渡金	40	未払金	5,397
前払費用	1,710	未払法人税等	2,649
未収入金	290	未払消費税等	1,689
短期貸付金	23	未払費用	7,198
預け金	8,463	預り金	584
繰延税金資産	4,341	貯玉預り金	5,837
その他	38	役員賞与引当金	10
貸倒引当金	△9	その他	910
固定資産	78,639	固定負債	4,743
有形固定資産	62,342	長期借入金	206
建物	33,198	長期未払金	165
構築物	5,116	資産除去債務	4,094
車両運搬具	20	その他	276
工具器具備品	17,030		
土地	6,822		
建設仮勘定	154		
無形固定資産	4,019	負債合計	37,132
借地権	3,126	(純資産の部)	
電話加入権	77	株主資本	83,279
ソフトウェア	768	資本金	5,000
その他	47	資本剰余金	40
投資その他の資産	12,277	その他資本剰余金	40
投資有価証券	676	利益剰余金	78,239
出資金	93	利益準備金	1,250
関係会社出資金	1	その他利益剰余金	76,989
長期貸付金	37	別途積立金	50,000
建設協力長期貸付金	259	繰越利益剰余金	26,989
長期前払費用	790		
賃貸固定資産	1,234	評価・換算差額等	106
差入保証金	6,109	その他有価証券評価差額金	106
繰延税金資産	2,902		
その他	192		
貸倒引当金	△20	純資産合計	83,385
資産合計	120,518	負債・純資産合計	120,518

損益計算書

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
営業収入 ※		139,940
販売費及び一般管理費		124,547
営業利益		15,393
営業外収益		
受取利息及び配当金	33	
不動産等賃貸収益	946	
リサイクルカード受入益	220	
雑収入	367	1,567
営業外費用		
支払利息	106	
不動産等賃貸費用	349	
シンジケートローン等手数料	254	
雑支出	2	712
経常利益		16,248
特別利益		
固定資産売却益	9	9
特別損失		
固定資産除売却損	156	
減損損失	378	
災害損失	13	
ゴルフ会員権評価損	2	550
税引前当期純利益		15,707
法人税、住民税及び事業税	4,532	
法人税等調整額	592	5,125
当期純利益		10,582

※ 営業収入内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
貸玉収入		701,770
景品出庫額		
期首景品棚卸高	4,419	
当期景品入庫高等	565,637	
期末景品棚卸高	△3,793	566,263
遊技業収入		135,506
自販機手数料等収入		4,433
営業収入		139,940

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本							株主資本合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合 計	
		そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金		
2017年4月1日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	25,522	76,772	81,812
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△9,115	△9,115	△9,115
当期純利益						10,582	10,582	10,582
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,466	1,466	1,466
2018年3月31日残高	5,000	40	40	1,250	50,000	26,989	78,239	83,279

項 目	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2017年4月1日残高	131	131	81,944
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△9,115
当期純利益			10,582
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△25	△25	△25
事業年度中の変動額合計	△25	△25	1,441
2018年3月31日残高	106	106	83,385

個別注記表

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式（関係会社出資金含む）

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

① 市場価格のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 市場価格のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 景品の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権については、契約期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した賃貸固定資産に含まれる建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）

当社グループの資金効率化を目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の利用により、貸借対照表上に「預け金」8,463百万円を計上しております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表等に関する注記

1. 担保提供資産

(1) 担保に供している資産

建	物	237 百万円
土	地	2,356 百万円
合 計		2,593 百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金	2,545 百万円
(1年以内返済予定額を含む)	

2. 減価償却累計額

有形固定資産	136,338 百万円
投資その他の資産 (賃貸固定資産)	2,458 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,490 百万円
短期金銭債務	1 百万円

4. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間に応じて7年から32年と見積り、割引率は契約期間に応じた期間に対応する利付き国債の利回り0.24%から2.31%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,960 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56 百万円
時の経過による調整額	76 百万円
期末残高	4,094 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引

販売費及び一般管理費

619 百万円

営業取引以外の取引高

66 百万円

2. 減損損失

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
北越谷店 (埼玉県越谷市)	パチンコホール	工具器具備品等	37
綾瀬東口店 (東京都足立区)	パチンコホール	工具器具備品	1
新発田店 (新潟県新発田市)	パチンコホール	工具器具備品	1
日立店 (茨城県日立市)	パチンコホール	建物等	42
名取店 (宮城県名取市)	パチンコホール	工具器具備品等	9
砂川店 (北海道砂川市)	パチンコホール	工具器具備品等	20
岩船店 (新潟県村上市)	パチンコホール	建物等	1
群馬伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	パチンコホール	建物等	2
佐賀神埼店 (佐賀県神埼市)	パチンコホール	工具器具備品等	1
島根益田店 (島根県益田市)	パチンコホール	工具器具備品等	9
山口平生店 (山口県熊毛郡平生町)	パチンコホール	工具器具備品等	9
ダイナム信頼の森岐阜日野店 (岐阜県岐阜市)	パチンコホール	建物等	75
大分海原店 (大分県大分市)	パチンコホール	工具器具備品等	13
北海道北広島店 (北海道北広島市)	パチンコホール	工具器具備品等	153
合 計			378

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（378百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については鑑定評価額により評価、使用価値については将来キャッシュ・フローを8.65%で割り引いて算定しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数 普通株式	32,556	—	—	32,556

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2017年5月18日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,557百万円
1株当たりの配当金額	140円00銭
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月16日

(2) 配当金支払額

2017年12月11日付の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	4,557百万円
1株当たりの配当金額	140円00銭
基準日	2017年9月30日
効力発生日	2017年12月25日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 2018年5月17日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	4,557百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当金額	140円00銭
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月15日 (予定)

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

遊技台（パチンコ）減価償却限度超過額	2,542 百万円
未払賞与	1,039 百万円
貯玉預り金	320 百万円
未払事業税	195 百万円
その他	367 百万円
繰延税金資産 合計	<u>4,466 百万円</u>

繰延税金負債

遊技台除却損	△124 百万円
繰延税金負債 合計	<u>△124 百万円</u>

繰延税金資産 純額 4,341 百万円

(2) 固定資産

繰延税金資産

遊技台（パチスロ）減価償却限度超過額	1,301 百万円
資産除去債務	1,253 百万円
借地権償却	1,302 百万円
減損損失	856 百万円
退職慰労金未払額	37 百万円
固定資産減価償却限度超過額	21 百万円
その他	14 百万円
繰延税金資産 小計	<u>4,788 百万円</u>
評価性引当額	<u>△1,475 百万円</u>
繰延税金資産 合計	<u>3,313 百万円</u>

繰延税金負債

投資有価証券評価差額	△46 百万円
資産除去費用	△363 百万円
繰延税金負債 合計	<u>△410 百万円</u>

繰延税金資産 純額 2,902 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については一部の有価証券を除き、短期的な預金等に限定しております。期中に必要な資金についてはコミットメントライン契約による銀行借入により調達を実施しております。また、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

保有している投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する株式であります。

営業債務による未払金は、全てが1年以内の支払期日であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	21,732	21,732	—
(2) 売掛金	401	401	—
(3) 預け金	8,463	8,463	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	586	586	—
(5) 差入保証金	6,109	5,830	△278
(6) 買掛金	(1,239)	(1,239)	—
(7) 短期借入金	(1,506)	(1,506)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(5,359)	(5,359)	—
(9) 未払金	(5,397)	(5,397)	—
(10) 未払法人税等	(2,649)	(2,649)	—
(11) 未払消費税等	(1,689)	(1,689)	—
(12) 未払費用	(7,198)	(7,198)	—
(13) 長期借入金	(206)	(206)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに (3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等、

(11) 未払消費税等並びに (12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、期末日現在の当社の信用状態が、借入実行時と大きく異なっていないため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額90百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	㈱ダイナムジャパン ホールディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任等	資金の寄託	—	預け金	8,463
				利息の受取 (注1)	0	—	—
				経営指導料	618	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預託取引は、親会社が運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）における短期的かつ反復的な取引のため、取引金額は記載を省略しております。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表作成会社と同一の親会社をもつ会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	㈱ダイナムビジネス サポート	なし	主要取引先	店舗等の賃借	2,998	—	—
				不動産関連 業務等の委託	596	未払金	35
	㈱日本ヒューマップ	なし	主要取引先	清掃業務の 委託等 不動産の 賃貸等	5,513 523	未払金 —	522 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案した当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,561円25銭
- 1株当たり当期純利益 325円06銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。